

# 「若年者への消費者教育の推進に関するアクションプログラム」の進捗状況等について

## 1. 全国の高等学校等における「社会への扉」等を活用した授業の実施 (集中強化期間:2018年度～2020年度)

### ○2020年度の高等学校等での活用実績

#### ・高等学校等数でみた実績

2018年度	⇒	2019年度	⇒	<b>2020年度</b>
38%(1/3程度)		67%(2/3程度)		<b>86%</b>
		うち、国公立	79%	うち、国公立 95%
		私立	43%	私立 65%
		特別支援学校	55%	特別支援学校 81%

#### ・都道府県数でみた実績(詳細は別表参照)

	2018年度	⇒	2019年度	⇒	2020年度
域内の全高等学校等で実施	1		1		2
域内の70%以上の高等学校等で実施	6		28		45

※アクションプログラムでの目標(全ての高等学校等で実施した都道府県数)

2018年度:8都道府県 ⇒ 2019年度:25都道府県 ⇒ 2020年度:47都道府県

引き続き、100%を目指して働き掛け等の取組を実施する。

### ○今後の対応方針

2021年度は「成年年齢引下げに伴う消費者教育全力」キャンペーンに基づき、関係団体等を巻き込んだ重層的な取組を実施する(アクションプログラムの内容も取り込んで引き続き実施)。

#### ・私立高等学校、特別支援学校への対応

⇒全力キャンペーンに基づき、外部講師を活用した私立高等学校、特別支援学校等向けの出前講座事業を実施する。

## 2. 消費者教育コーディネーターの育成・配置

### ○消費者教育コーディネーターの配置都道府県数

2017年4月:16 ⇒ 2018年4月:19 ⇒ 2019年4月:26 ⇒ 2020年4月:34

※アクションプログラムでの目標

2018年度:17都道府県 ⇒ 2019年度:30都道府県 ⇒ 2020年度:47都道府県

### (参考)別表(2020年度における「社会への扉」等の活用実績)

(表1)2020年度における「社会への扉」等の活用実績

消費者教育教材活用校／域内の高等学校等数	都道府県の数	
	2019年度末実績(※1)	2020年度末実績
90%以上	3	27
80%以上～90%未満	16	12
70%以上～80%未満	9	6
60%以上～70%未満	7	2
50%以上～60%未満	7	—
50%未満	5	—
合計	47	47

(表2)学校種別における活用実績

消費者教育教材活用校 ／域内の高等学校等数	国公立高等学校等		私立高等学校等		特別支援学校		高等専門学校	
	2019年度末 実績	2020年度末 実績	2019年度 末実績	2020年度 末実績	2019年度 末実績	2020年度 末実績	2019年度 末実績	2020年度 末実績
90%以上	23	41	4	14	9	18	20	26
80%以上～90%未満	9	4	4	7	3	13	—	—
70%以上～80%未満	6	2	3	5	5	8	—	1
60%以上～70%未満	3	—	6	8	4	3	2	2
50%以上～60%未満	1	—	6	6	7	1	2	4
50%未満	5	—	24	7	19	4	18	9
合計(※1)	47	47	47	47	47	47	42(※2)	42(※2)

※1 2019年度については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う臨時休業により、活用を計画していたものの、実施できなかった高等学校等があった。

※2 高等専門学校がないため集計対象としていない県がある。